

会 議 録（確定稿）

会議名称	第四次西東京市地域福祉活動計画 第5回策定委員会
日 時	平成30年4月24日（火）午後7時～9時
会 場	田無総合福祉センター2F 視聴覚室
出席者	(策定委員) 小林委員・中村委員・多田委員・熊田委員・坂口委員・伊田委員・横山委員・藤島委員・伊東委員・鈴木委員・三輪委員・海老澤委員 (事務局) 池田・小平・鶴野・妻屋・浜名・小口・齊藤・松山・本間・関根・山田・丸木 (コンサルタント) 小林、新橋<株式会社 ジャパンインターナショナル総合研究所>
欠席者	岸田委員
配付資料	資料1 第四次西東京市地域福祉活動計画 策定委員名簿 (平成30年4月24日付) 資料2 「第4回策定委員会」会議録（未定稿） 資料3 「東京らしい“地域共生社会づくり”のあり方について」 「東京らしい“地域共生社会づくり”のあり方について」（冊子） 資料4 「平成30年度 計画策定スケジュール」案 資料5 西東京市「地域福祉に関するアンケート」調査結果報告書 資料6 地域福祉計画・地域福祉活動計画策定に伴う地区懇談会結果報告書 《事前配布資料》 (1) 第4回策定委員会会議録（案） (2) 第四次西東京市地域福祉活動計画策定のための「市民アンケート」「懇談会」意見からみえる「課題一覧及び参考資料」
次 第	1. 第4回（平成30年2月26日開催）会議録の確認について 2. 第四次西東京市地域福祉活動計画策定にあたって「東京らしい“地域共生社会づくり”のあり方について」説明 3. 第四次西東京市地域福祉活動計画策定のための「市民アンケート」「懇談会」意見からみえる市民ニーズ（課題）について 4. 平成30年度「第四次地域福祉活動計画」策定のスケジュールについて 5. その他 6. 次回以降の日程、会場
決定事項	・ ・
会議の内容 及び 主な発言	※次ページの通り

会議の内容及び主な発言

開会

- ・池田事務局長より挨拶
- ・策定委員の退任と新策定委員の紹介
- ・平成30年度人事異動に伴う事務局担当職員の紹介
- ・本日の流れ

1. 第4回会議録の確認について

(副委員長)

- ・「第4回策定委員会会議録 未定稿」(資料2)については、委員の皆さまから事前にご意見をいただき修正をしたものである。このほか意見があればお聞きし、特になければ、今週金曜日の夕方5時終業時まで事務局にお寄せいただきたい。

2. 第四次西東京市地域福祉活動計画策定にあたって

「東京らしい“地域共生社会づくり”のあり方について」

(副委員長)

- ・第四次西東京市地域福祉活動計画 策定年度の開始にあたり、市民アンケート、懇談会等さまざまな取り組みで得られた地域のニーズを整理し、計画の「柱」を定めるため、国や都、東社協の方針(計画の柱等)にふれながら「地域福祉推進検討ワーキング」における取組について説明いただき、地域の社協に求められていること、また、国や都が支援することは何か等を把握し、取り組むべき方向性を策定委員会において共有する。

【質疑・検討事項等】

(副委員長)

- ・かなりまとまっている。ここから「西東京らしい」ということを我々がつくっていかなくてはいけないので、このフレームワークから、あるいはここを超えての議論が出来たらと思う。

(委員長)

- ・大変勉強になった。いくつか教えていただければと思う。まず一つ目が中間のまとめの8ページに示される「ワンストップ」の考え方についてだが、要するに「東京スタイル」は、それぞれのところ(相談窓口)で相談を受けていきながら連携していくという、例でいえば「豊島型」をイメージすればよいか。

(委員)

- ・そうである。豊島区などは社会福祉法人の地域公益活動として、なんでも相談といったことをやっているが、まさにそういう型の一つの例だと思う。

(委員長)

- ・地域福祉推進検討ワーキングでは、一つのモデルとして推していきたいと考えられているということでしょうか。

(委員)

- ・そうである。まるっきり豊島区と同じということではないが、一つの機関が全部受け止めるというのは無理であると考え。全社協の会議、研修における実践報告などを聞いても、比較的、地方の方では、1つの機関が丸ごと受け止めるということをやっているが、それは東京の相談機関では出来ないだろうと考え、こういった連携するスタイルになった。

(委員長)

- 地域共生社会や地域包括ケアシステムとの関係性を、このワーキングの中でどう考えられているかを教えていただきたい。基本的に出処が違うので一緒に考えると難しいとは思いますが、どちらも自治体に提示されて、自治会の活用が言われており、そこの整理をどうするかといったところが難しいと思っている。

(委員)

- 関係性といった話はワーキングの中では出ていないが、地域共生社会も、地域包括ケアシステムも同じようなことだと思う。

(委員長)

- 高齢関係他さまざまな計画が横並びとなったときに、地域福祉計画としては、「地域共生社会」の描くものは分かるが、例えば高齢の方で推している地域包括ケアなどどう関係があるのか」ということを住民から問われると考える。言い方が違いますという理解でいいのか、それとも、どちらかが上位概念、下位概念といった理解をするのがよいか。

(委員)

- おそらく上位とか下位とかということではないと考える。社会福祉法人の集まっている連絡会や社会福祉法人が地域公益活動を行うための会議などで「中間のまとめ」について説明すると、やはり高齢の分野とか地域包括支援センターの関連の方からはそのことは必ず聞かれる。地域包括支援センターも、高齢者だけを対象とするのではなく全てのことをやるように言われているが、やはり高齢のことで手がいっぱいであるため、そこに限らずもっと広い分野で話をしているのが地域共生社会や地域包括ケアシステムであると私は個人的には思っている。

(委員長)

- この委員会の中でもそういうところなども議論出来るといいと思いついた。

(副委員長)

- 他に質問等あればお願いしたい。

(委員)

- 説明の中に「民生委員と協働して」という言葉が何度も出てくるので、身構えてしまう。西東京市はこの前まで「東京都でワーストワン」というくらい欠員が多く、民生委員のなり手がなかった。民生委員も仕事を持っている方が本当に多く、今はなんとか無理をしてお願いをしてやってきた状態である。確かに民生委員は地域の中にいて、広く地域を知っているが、現状は、地域包括支援センター他いろいろな関係機関にお願いし、連携してやっている。どれだけ期待に沿えるか不安に思う。

(委員)

- ワーキングの委員として民生委員の方が入っているので、民生委員の事情については報告していただいたうえで、話題にも随分なったからこそその連携スタイルである。民生委員が個人で全部抱えるのではなく、チームを組んでやることを都民連でも考えている、という報告があった。民生委員が一人で抱えるのではなく、まずチームでやる。そして民生委員だけでは解決が出来ないので、モデルとしては、地域福祉コーディネーターが地域の中のいろいろなものをつなぐことで、民生委員同士や、民生委員と社会福祉法人もつながる。すぐにできるようなことではないが、そういう形でむしろ民生委員が背負っているものを軽減していくことも考えた上でのモデルである。

(副委員長)

- 東京都の地域福祉支援計画も昨年度末に策定され、先ほど説明いただいた内容も記載されているという話だったが、三層構造において、肝となるのが地域福祉コーディネーターだと思う。

例えば西東京市だとコーディネーターが4人で1人当たり5万人をカバーすることになるが、支援計画で盛り込まれる計画の中で予算面も含めてどれくらい見込みが今後得られていくのかについてうかがいたい。もう一つは地域福祉コーディネーター、民生委員・児童委員も、属人的というか、かなり精通した職人芸みたいなものが求められていくなかで、どうやってこの地域福祉コーディネーターを育てていくのかは、今後ワーキングで議論がなされていくのか、もう既にそういう議論があるのかというあたりが気になっている。

(委員)

- 予算面はとても大事なことだと思うが、はっきり予算につながるようなところは盛り込まれていないと思う。しかし都の計画に載っているということは、各市区町村の計画に反映されるであろうと考えることが出来る。まずそこが一步前進と思う。具体的に何名の予算になるというようなことは、特に東京都全体としていうことは難しい。生活支援コーディネーターも今配置されているが、地区によって地域福祉コーディネーターと生活支援コーディネーターを分けて置いたり、同じ人が両方の機能を持つような配置をしていたり、地区ごとにうまく予算をやり繰りして、いろいろな置き方をしていると聞いている。各地区が工夫して配置しているところを、「一つの決まった置き方をしなさい」となるとはいけないというのもあり、あまりはっきりと、予算につながるようには書かれてはいない。

(副委員長)

- もちろん人を付けるには予算が要するという話だが、もう一点「職人」をどう育てるかについてはいかがか。

(委員)

- それは東社協の大きな役割であると思っている。これまでもやってきている地域福祉コーディネーターの養成研修になお一層力を入れたいと東社協としても考えている。今年度は新しい取り組みとして、地域福祉コーディネーターだけではなくて生活支援コーディネーター、あとはボランティアコーディネーター、生活困窮の窓口など地域づくりのコーディネーターの連絡会を東社協として立ち上げようと思っている。また、そこでいろいろな情報交換を行い、少しでも行政に反映させられるような取り組みをしていきたいと考えている。地域福祉コーディネーターの活動の可視化プロジェクトも立ち上げて、地域福祉コーディネーターの活動を東社協としてもバックアップ出来るように考えている。

(副委員長)

- 期待している。今話された「東京らしい 地域共生社会づくりのあり方」について、これが市町に今度下りてくると思うが、フレームワークということで、地域福祉コーディネーター、トロイカ体制が大事といった話で、計画をどう実現していくかということだと思う。次の三つ目の議題「アンケート」「懇談会」意見から見える市民ニーズの協議に移る。西東京市での課題についてもう少し議論を深めていきたい。それに基づいてキーワードなり西東京市での解決すべき優先順位、それをどう解決するのかという委員にご説明いただいたフレームが見えてくると思う。では、資料(1)、(2)に基づいて事務局から説明をいただいたうえで、我々としての議論を始めていきたい。

3. 第四次西東京市地域福祉活動計画策定のための「市民アンケート」「懇談会」意見からみえる市民ニーズ(課題)について

- 事務局、コンサルタントより資料(1)、(2)に沿って説明

【質疑・検討事項等】

(事務局)

- 説明にあったこれらキーワードに限らず、アンケート、懇談会等の資料などに対するご意見、

他のご意見などをいただきたい。

(副委員長)

- この部分は、市民あるいは社協にかなり関わっている方からのアンケートを基に、また、専門家の要素も加味した懇談会の実施を基に、市民ニーズ、あるいは専門家のニーズが浮き彫りになっている。それを今後の取り組みに反映させるべく、さきほどの「西東京ならでは」を反映し、また委員の皆さんそれぞれの専門性をプラスアルファで加えていきたいと思っている。キーワードが9つそれぞれで、委員の皆さんが感じている課題というのも絶対あると思うので、それを中心にお出しいただきたい。では「地域におけるつながり」内容として三つ挙がっているが、ここも非常に大きなテーマだと考える。何か加えること等々あればお願いしたい。

(委員長)

- 「地域のつながりが希薄化している」と書かれているが、この「希薄化」とはどういう意味なのか気になる。つまり「希薄化」といったときに、つながりが無い、つながりが薄くなっているか、それともつながっているがもう少し何かを求めているのか、という内容のものなのか。「つながりが希薄化している」というのを、もう一步進めて議論しないと、どうしても上滑りになってしまうところがあると思うので、そこを確認し合いたい。

(委員)

- アンケート結果等を見ているとマイナスから始まっていて、これから開拓して上に這い上がらないといけないイメージになってしまう。私は今、居場所に関わることでここに出させていたでいるが、出来ていることもあるので、そういう明るいことを今後考えていく会にしたいなと考える。

(委員)

- 地域のつながりというところでは、委員の話のようなどちらかというところだとマイナス思考が随分ある。それはそれで置いておく必要がある。次のキーワードでは「自治会・町会がない」と断定している。しかし事実ではないと思う。西東京の場合、自治会があるところもあるが、マンション等の建設がどんどん進んでいるので、新しく出来ているようなところには多分自治会などはない。相対的に減っていることが何か問題があるのかなど、内容については表現を検討しないといけない。この文章だけ見ていると希薄化しているし、助け合い意識が低いと断定してしまうには、もう少し検証する必要があると思う。具体的に、実際にサロン活動等やっていると、必ずしもそう断定はできないのではないかと感じている。アンケートは数量的に単なるイメージとして回答するのでこういう結論になるが、それが本当に事実なのかというところは、もう少しデータが欲しい。

(副委員長)

- まさに、ないもの尽くしではなくて、あるある探しも必要かと思う。

(委員)

- 「地域におけるつながり」という内容では、このように文章化するというのは仕方がないことではないかと思う。この中にはいろいろな意味が含まれている。隣近所、地域のつながりが希薄化しているとか、確かに懇談会で出た声としてはこの通りだ。南部の懇談会でほとんどのグループから「挨拶が出来ていない」「タッチはしたくない」「声を掛けても無視される」など、また子どもに関する事件の影響で、学校から「知らない人、地域の人でも声を掛けられたら、無視するように」という周知がされていた等の背景から、こういった言葉になっていると思う。「自治会・町会がない」は決定打みたいになっているが、自治会がすごく少ない。西東京市に越して来る方は、まず電話で自治会の有無を確かめてから転居して来る方もいると現実には聞いている。また「助け合いの意識が薄い」は、やはりみんな働いていて、それぞれが自分のところはこれ以上干渉されたくないという考えが「助け合いの意識が薄い」につながっていると思う。それ以外の項目も全て見たが、確かにこの通りだとつくづく感じた。

(副委員長)

- 確かに皆さんが言われたことは、従来型あえていえば旧来型の課題という感じがする。実は新しい形での取り組みがこの町でも始まっていて、例えば、ひばりが丘公団群の中の新しいコミュニティづくりや、柳沢であれば商工会が非常に頑張って新しいつながり作りをしていたりするので、芽生えつつあるつながりも見えていく必要がある。あるいは地域福祉コーディネーターがよくアンテナを張っていると思うので、つながりを紹介いただくような場を設けていかないと、ネガティブに陥ってしまう気が私でした。では続いて「地域福祉に関わる活動の人材」のキーワードについて、「高齢化」「若年層が少ない」「ボランティアの参加意思はあるが活動に結びつかない人もいる」と書いてあるが、これも先ほどの発想でいくと逆の意見もあるかと思う。ご意見、コメント、アイデアあればお願いしたい。

(委員長)

- 実はこの「活動の参加者の高齢化」「若年層の参加が少ない」というのは単独で起きていることではなく、つまり他の要因と絡み合っていると思う。こういった項目というのは構造化して捉えていかないと、なかなか分かりにくくなってしまう。単独で話をして、次の項目の話となったときに一つ一つ潰していくやり方もすごく大事だと思うが、一方ではこの9つの要因、項目のストーリーを作っていくのが、西東京全体の課題を理解するのに必要な作業ではないかと思う。他の項目などに目配せしながらやっていると、人材の問題なども、つながりが希薄化しているから当然人材が出て来ないのだなと当たり前のように出て来るといえるということもあると思う。提案になるが、そういった視点から見ていくのも大事ではないだろうか。

(委員)

- 支援が必要な人、困難な人は一見他からは、そう思われるかもしれないが、その人もいろいろなパワーを持っていたりする。例えば前に見たニュースだと特別支援学校の生徒さんが、おばあちゃんや足が悪い方などの買い物に行きあげたり、付き添ってあげたり等の買い物支援をやったり、ゴミ出しになかなか行けない人に小学生がボランティア活動の一環として朝の通学時に持って行くなど、子どもの時からボランティア活動の担い手開拓という意味でも、こういう人たちがいることを知るいい機会になると思う。子どももそうだが、障害のある方も人材としての新たな開拓の余地があると思う。

(委員)

- 9つの「項目・キーワード」を一つ一つ声を出して進めていくと捉えてよろしいか。

(副委員長)

- 今は、とりあえずみんなで総覧した方が良かったのでそうしていったが、何か他にやり方のご提案があればお願いしたい。

(委員)

- やり方が掴めない。一つ一つを順番にやって、続けて意見や感想を出していけばよろしいか。

(副委員長)

- そうである。皆さんで一回総覧して少しだけ深みを付けたほうが良いと思っていた。ここで解決策を出す時間ではないと思っている。

(委員)

- 皆さんの言っていることと重複すると思うが、さきほどの「地域のつながり」も「ボランティア」もアンケートの中にはプラス思考の部分があると思う。マイナス思考のところを変えていくということも大切だが、プラス思考の意見を広げて、結果的に全体を引っ張っていく形も大切だと思う。例えば「人材」では市民のアンケートの中に「今後参加意欲は4割になっている」とあった。さきほど委員がいわれたように、夏休みの中生ボランティア体験など、やはり地域のいろいろな世代の人たちを総体的に担い手として、別々にある支え合い訪問協力員、ボラ

ンティア活動者というものを一緒に丸めていけるといいと思った。

(副委員長)

- まさに丸ごとである。

(委員)

- 私もそれは大賛成だ。さきほど委員もいわれていたが「自分だったらこれは出来ないけれども、これだったら助けてもらいながら出来る」という自分たちがそれぞれに考えていけるような、市民の底上げというものをしていくといいと考えている。

(副委員長)

- ここで一つ言わせていただくと、例えばボランティア・市民活動センターに関わっている人、ゆめこらぼという市民協働推進センターに関わっている人、あるいは児童館で学生さんがボランティアをやっているなど、それぞれバラバラに大勢の方が地域の中にいるので、それが「丸ごと」つながっていけるような仕組みがあれば、先ほどの4割という話もあったが、実は人材はもっとたくさんいるかもしれない。まさにそれが「人材の丸ごと」につながっていく。人材の棚卸しが必要だと思う。続いて「居場所・生きがいづくり」、この五つの課題だけにこだわらなくて構わないのでご自由に発言いただきたい。

(委員)

- 私は第三次計画の頃から関わっており、「居場所・生きがいづくり」については推進部会で取り組んでいるが、「空き家の活用が求められている」という点がよく分からない。誰が求めているのか、空き家を活用するには相当な問題があると思う。言うだけは簡単だが、実際に活用となると相当なエネルギーが要る。拠点の話で言えば、社会福祉協議会が、地域活動拠点を作っていて、8番目の拠点をつくるのにいろいろ苦労されていたと聞いている。そのように拠点を一つ構えるということは、相当大きな課題である。「空き家の活用が求められている」というのは誰が求めているのか、具体的にどうやって見つけ、交渉し、拠点として活用出来るのかという策や構想等、「求められている」具体性をもう少しアンケート等で分かったら教えていただきたい。

(委員)

- 確かに地域で孤立している人がいっぱいいる。だが正直いって私が今開いているサロンでいえば、本当に困っているのかどうか疑問がある。本当に孤立している方、そういう方を見つけるというのは非常に難しい。どうやってそういう人を見つけて、どのように私たちのサロンに来ていただけるかということをも私四六時中悩んでいる。私が今抱えている問題が、地域活動拠点にサロンの参加者が入りきれないという点である。入りきれないし段差があるので障害のある方、カートや杖などを持って来る方たちがあがれない。だからもう少し広いところがないかと思っている。社協などは「サロンなどを、もっとやってください」というが、場所が狭いし、なかなか出来ない。辞める方もいるが紹介などで人が増える一方で、なかなか受け入れられない。場所の広さ、足腰が不自由な方、障害のある方などが利用しやすい点で空き家があったら利用したいという声も出ている。

(副委員長)

- 課題は利用できる施設が少ないということであると思うが、今の段階で「空き家の活用」は、その一つのアイデアとして考えていただきたい。空き家が使えらるまでの方策までは検討しないので、アイデアとして捉えて欲しい。

(委員)

- 施設がないというのは本当に市民の方からよく聞く。確かにそうだと思う。社会福祉法人の各施設、介護保険の施設、商店、スーパーなどの空きスペースなどの利用も考えられる。

(副委員長)

- アイディアはいろいろ出そう。先週武蔵野市の居場所助成説明会へ行ったが、既にやっていることとして、バーとかスナックは、夜だけなので、そこを昼間の居場所にするなど、いろいろなアイディアが出ていた。行ったり来たりで構わないので総覧したい。次のキーワード「困難を抱える人の把握・相談・アウトリーチ」はいかがか。

(委員)

- これを読んで、専門機関が考えて支援をしなくてはいけないこと、システムとして考えること、住民自身が考えていくことの区分で整理が出来ると思う。さきほど藤島委員からもあったように、本当に困難であるとか、なかなか外へ出られない人は、東京らしいスタイルや、西東京市の特徴であるところの専門機関が有効に働いて地域につなげていく。しかし、地域になかなか入れない方は、やはり地域包括支援センターなり、いろいろな団体がしっかり支援していくという横断的な東京らしいスタイルがとても大切だと思う。

(委員)

- 地区懇談会でも「気軽に相談できる場がない」という声が随分多かった。地域とつながりが薄い人が多い。またいろいろな意味において相談する場がない。どこへ相談したらいいのかという声も聞く。市役所へ行っても、たらい回しにされる。今日の活動のことだが、精神的に困っている人がいて「気軽に相談できる場所がない」という。今日はたまたま西原包括さんに来ていただいていたので、別室で相談することができた。一つの相談窓口があれば良いとつくづく感じた。

(委員)

- 自身が地域で暮らしていくうえで困っているという話があるが、ご本人たちは「困っていない」と思っている人がいる。けれど周りの者は、「課題があるな」と感じている方にどういった形でお伝えするべきか難しいということが、このキーワードで言われる内容だと思う。特に障害がある方については、ご本人たちは、仕事もしたくない、していない、でもお金にも困っていません、私はこういうスタイルで生きていくのだというライフスタイルがある。それをどこまで自己尊重するかということも人の生き方なので、非常に難しい問題であると思っている。

(委員)

- ご本人が気づいていないことへの対応については、やはり民生委員さんやいろいろな地域の方から発信をして欲しい。委員がいわれたように、ご自身が「相談にいきたい」という部分も大切だが、ご自身が気づいていないということは発信をしていただいて、やはり専門機関がしっかりアプローチをしていくというシステムはとても大切であり、そこでの専門機関のスキルもすごく大切だと思う。

(副委員長)

- さきほどの「東京らしい」にもあった個人情報の問題などもあるが、口コミというか地域の中で専門家同士あるいは地域住民も含めて、「実情」をどう出していくかというところは大事なポイントであると思う。

(委員)

- 私の理解では、生活に困っている方の支援は、社会福祉協議会がいろいろワンストップサービスをやっていると理解している。今、そのことが十分に広められていないのか、市民に理解されていないのか、現状はどうなっているのか。社会福祉協議会のワンストップサービスというのはどうなっているのか。以前かなり議論して確か法律ができたときにその動きをやるとういうことではなかったかと思うが、その点教えていただきたい。

(事務局)

- 地域福祉コーディネーター、ほっとネットへの相談件数は、年々かなり増えてきている。地域

福祉計画の普及推進会議などでも、さきほど副委員長がいわれた「5万人に一人では足りない」という意見が出ている。ほっとネット地区推進会議でも出ている。ただ周知が全地域的に行きわたっているかと聞かれれば、まだまだ足りないのではないかとされている。よろず相談、なんでも相談ということ看板にしているので、「何かあれば、相談窓口が分からなければ、ほっとネットに」と、お知らせしており、現実に相談件数は、相当増えている。

(副委員長)

- 社会福祉協議会は、全国的にはまだ本当に知られていない。自分が所属する団体でいろいろな困りごとの電話をいただくが、社会福祉協議会の話をする「何ですか。それ」と言う人がほとんどである。行ったことがあるという人は少ない。この最後の課題「社協自体の」というところにもつながるが、制度自体はあり、サービスも提供されているにも関わらず知られていないのは、何が問題なのか。

(委員)

- 地域の中にいる民生委員が困難を抱えている人を見つけ出す、まさにそれが私たちの仕事だと思っているが、常に訪問して歩くわけにもいかない。ご自身から申し出ただけならば、すぐに関係機関につなげられるが、地域にいる私たちにとっても、一番難しいことである。幸い今年、三年に一度の高齢者の調査がある。これも75歳以上の方全員を対象とするものなので、それより若い方は対象ではない。何も無いのによその家へ入り込むことは出来ないが、高齢者調査ということで何かあれば高齢者支援課にもご協力、連絡していただけるので、言葉が悪いかもしれないが、個々のお宅に入っていけるいいチャンスなので、民生委員一人概ね100件から200件担当することになり大変だが、みんなで頑張りたいと思う。

(副委員長)

- 本当に行政との協働、連携の一番のチャンスである。続いて「個別支援、福祉サービスの提供」ここは、あまり議論にならないかもしれないが何かあるか。「サービスの充実が求められている」とは、まさにその通りである。「情報を入手できない」あたりは、少し議論できるかと思う。では次「地域における助け合い・支え合い活動」まさに「丸ごと」の一つの肝にもなり、さきほどの「東京らしい」にも拳がっていたことだが、何かコメント、意見があればお願いしたい。

(委員)

- 相談機関が本当に多機関にわたり、見守りの支援も様々なものがあると思うが、一方で、分かりにくいというのが現状かと思う。ささえあい訪問事業に関しては、今、高齢者を中心にやっているが、障害、母子など弱者といわれる方たちに広めていくと、より支援が深くなると思う。

(副委員長)

- いわゆる助け合い、支え合いは、みなさんも十分されてきていると思うが、「東京らしい」にもあった「東京ならではの」「西東京ならではの」というところで、もう少し他の広がりのある「つながり合い」というのを、今回は入れていくべきだと思う。地域であれば商工会、消防団など、今までおつき合いがなかったようなところまで伸ばしていく。それによって、まさにいろいろな方の協働連携が生まれてくるかと思う。ここは大いに議論するべき点だと思う。

(委員)

- 私の選出母体である社会福祉法人連絡会では、人材、地域公益活動とは何か、どんな公益活動をしようかなど、社会福祉法人が提供できる活動を考えてきた。つい先日は、フードバンクの勉強会、あとは災害の勉強会を実施し、今年4月からはフードバンクについて地域公益活動としてやっていこうと一つの方針が出ている。社会福祉法人に勤めている職員は、その事業所の仕事をするのが本筋なので、社会貢献とは何なのかというところが、まだ職員に浸透していない。職員に、利用者が通っている地域に目を向けようと、各事業所から集まってきた、第一回として交流会、研修会を開いた。少しずつ社会福祉法人連絡会も地域に根差した一つの資源であるということを広めているところだ。是非「参加・連携」を具体的に今年は進めてい

きたい。

(副委員長)

- 是非ケーススタディとして進捗報告をお願いしたい。では続いて「災害時の対応」「安心・安全」。アンケートのところでも「防犯」とも記してあるので必ずしも「災害」だけではないことを前提で、何かご意見があればいただきたい。

(委員)

- ここはすごく話をしたかった。私がいろいろなところで地域活動をしているなかで、高齢の方が災害時、防災なども含めて対応が全然分からないでいる。「もし地震が来たらどうする」と言っても何も答えられない。それで6月に防災講演会を開くので、地域のあらゆるところにチラシを持って行って大々的にやってみたいと思うが、地域のみなさんは、お年寄りでなくても、災害の時に何をしたら良いかを、人ごとのように思っている。ほとんどの方が知らない、やっていない。若い方でもいざとなったときに何をしたらよいかを聞いてもわからない。これをどうやって地域にもっともっと広めていくかを私の一番の課題だと考えて一生懸命にやっていきたいと人一倍強く思っている。

(委員)

- 災害はどなたにとっても他人ごとではないテーマだと思う。その「災害への対応」を日常に転換していくのがいいと思う。日常のネットワークのために災害をテーマに考えていくことが大切だと思う。

(副委員長)

- 災害については市民グループなどから提案が出て来ている。これからますます議論し、市民ベースでもやっていく必要がすごくあると思う。次のキーワード「生活環境」。ここは「買い物弱者」についてなどが多い。幅が広いので、何かあれば意見をうかがいたい。

(委員)

- 少しずれてしまうかもしれないが、市内に主任ケアマネージャーという職種があるが、西東京市で協議会を作り、その中でも四つ部会を作っているいろいろな研究をしている。私が入っている部会は「アクセスを考えよう」である。西東京市では、日常的に車椅子が必要な状態になると、いろいろなサポートはあるが、ちょっと足腰が弱った人、自転車に乗ることを卒業しなくてはいけない人へのアクセスが不足しているという課題があったので、そのテーマにした。芝久保のエリアでアクセスがどうかというアンケートを大々的に取ったところ「アクセスも大切だが実は、つながりがあればアクセスの問題を乗り越えられる」というデータが出た。例えばお買い物を手助け合えるとか、サロンも遠いけれど誰かが行くのであれば頑張っ歩いて行こうというような、アクセスの問題だけではなく「つながり」へ転換していくと面白いと思う。

(副委員長)

- 物理的なことだけではないかもしれないということと判断する。最後のキーワード「社協」の話は今回の地域福祉活動計画の中でもしっかり位置付けて議論していくということになっているので、1、2分話して終わりというわけにはいかない。これに関しては次回10分か15分集中的に議論させていただく時間を取りたいと思う。今いろいろ出していただいたご意見を踏まえて、委員長と相談をして今後この課題に対してどう取り組んでいくのか相談して、みなさんにご提示させていただきたい。いろいろな意見が出て、前向きな意見が多かったので良かったと思う。最後に策定スケジュール資料4を見ていただき、事務局から説明をお願いしたい。

4. 平成30年度「第四次西東京市地域福祉活動計画」策定スケジュールについて

- 事務局より資料4に沿って説明

【質疑・検討事項等】

(副委員長)

- 「中間のまとめ」と聞くと5合目と思うが、このスケジュールでいくと7～8合目までが中間のまとめである。あと6回でほぼ完成とするので、これからかなり大議論を続けていかないといけない。ご協力お願いしたい。

5. その他

(事務局)

- もしこの場で言いきれなかったご意見等あれば、是非、電話又は FAX、メール等で5月7日までにいただけると、次回の資料の中に加味させていただくことができるのでご協力をお願いしたい。

6. 次回以降の日程、会場

- 日時 平成30年6月5日(火) 19時～21時
- 会場 田無総合福祉センター(2F)視聴覚室